

# 四半期報告書

(第85期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

京都市東山区一橋野本町11番地の1

**三洋化成工業株式会社**

E 0 0 8 8 4

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	三洋化成工業株式会社
【英訳名】	SANYO CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家永 昌明
【本店の所在の場所】	京都市東山区一橋野本町11番地の1
【電話番号】	075（541）4314
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 昭芳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル
【電話番号】	03（5200）3400
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 西河 富生
【縦覧に供する場所】	三洋化成工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋本町1丁目5番6号第10中央ビル） 三洋化成工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区本町一丁目8番12号日本生命堺筋本町ビル10階） 三洋化成工業株式会社 名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目8番14号名古屋三井ビル北館4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	105,061	34,014	135,214
経常利益（百万円）	2,532	213	5,836
四半期（当期）純利益（△は損失） （百万円）	213	△992	1,446
純資産額（百万円）	—	83,168	87,555
総資産額（百万円）	—	145,628	148,717
1株当たり純資産額（円）	—	732.75	770.38
1株当たり四半期（当期） 純利益（△は損失）金額（円）	1.93	△8.99	13.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	1.79	—	12.13
自己資本比率（%）	—	55.5	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,341	—	8,987
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,270	—	△11,055
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,687	—	△1,320
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	8,811	11,482
従業員数（人）	—	1,751	1,675

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の「主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第85期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,751
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、社員に常勤嘱託を加えた人数であります。  
2. 事業の分野別には従業員を区分しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,260
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、社員（出向者を除く。）に常勤嘱託を加えた人数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
界面活性剤	5,725
ウレタン関連製品	8,001
親油系高分子薬剤	6,925
親水系高分子薬剤	8,064
特殊化学品	3,728
合計	32,446

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格により計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績には委託生産品(商品仕入高)を含んでおりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産方式ではなく、主として見込生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

分野別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
界面活性剤	5,805
ウレタン関連製品	7,950
親油系高分子薬剤	7,361
親水系高分子薬剤	8,933
特殊化学品	3,663
(化学品売上高 計)	(33,714)
非化学品・技術収入	300
合計	34,014

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
豊田通商(株)	5,710	16.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

(注) 当第3四半期連結会計期間と前年同期では適用される会計基準が異なっておりますが、参考情報として“前年同期比伸び率”を記載しております。(「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について」参照)

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(10月～12月)におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、実体経済が急速に冷え込むとともに、円高・株安が企業業績を直撃し、雇用環境も悪化するなど、低迷が深刻化する様相を呈してきました。

化学業界におきましても、ナフサ価格が急騰後、一転して反落傾向に転じたものの、製品の値下げ圧力も強まり、また、景気後退の影響を受け需要が大きく減少するなど、経営環境は急速に厳しい状況を示しております。

当第3四半期連結会計期間における業績は、これまで順調に拡大を続けてきた売上高も景気後退の影響を受け、前年同期比マイナスに転じ、売上高は、340億1千4百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

利益面では、売上高の大幅な落ち込みにより、営業利益は2億円(前年同期比86.8%減)、経常利益は、急激な円高による為替差損も加わり2億1千3百万円(前年同期比86.4%減)となりました。

純利益は、株価下落により保有株式について投資有価証券評価損(10億6千6百万円)を計上したこともあり、9億9千2百万円(前年同期比211.8%減)の欠損を余儀なくされました。

売上高の主な分野別状況は次のとおりであります。

##### <界面活性剤>

産業用界面活性剤は、生分解性に優れた洗剤原料が売り上げを拡大し、ヘアケア・シャンプー用原料も好調に推移しましたが、その他の分野で景気後退の影響を受けたのが響き売上高は低下しました。

繊維用界面活性剤は、産業資材用繊維薬剤、衣料用繊維薬剤ともに日本の市場縮小や景気後退の影響で、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は58億5百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

##### <ウレタン関連製品>

ポリウレタンフォーム原料は、新規高機能性ポリウレタンフォーム原料は拡販が奏功し大幅に売上を伸ばしましたが、輸出は円高とアジア市況の悪化などで大幅に減少し、国内市場も11月以降景気が急減速した影響を受け売上高は減少しました。

ウレタン樹脂では、特殊グラビアインキ用ウレタン樹脂は海外向けを中心に堅調に推移しましたが、自動車内装表皮材用ウレタンビーズが自動車の大幅減産の影響を受け売上高が大きく減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は79億5千万円(前年同期比12.2%減)となりました。

##### <親油系高分子薬剤>

情報機器関連製品は、粉砕トナー用バインダーの需要は減少しましたが、重合トナー用中間体ポリエステルビーズの品種切替が進み、売上高は増加しました。

潤滑油・機械関連製品は、今まで好調であった自動車変速機用の潤滑油添加剤の需要も自動車減産の影響で減少し、その他の用途も低調であり売上高が減少しました。

ガラス繊維用接着剤は海外需要の低迷で減少しましたが、コーティング・接着関連製品では、医療機器用接着剤や肥料用コーティング剤などが安定した需要に支えられ好調に推移したことにより、売上高が増加しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は73億6千1百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

##### <親水系高分子薬剤>

高吸水性樹脂は、紙おむつなどの衛生材料用の需要が拡大したことにより、好調な売上高となりました。

水処理関連製品は、飛灰用重金属固定化剤の市場縮小の影響などにより売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は89億3千3百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

##### <特殊化学品>

高分子改質剤関連製品は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が電子部品業界の景気後退の影響で大幅に売上高が減少しました。また、自動車塗料用改質材も自動車減産の影響で売上高が減少しました。

電気・電子関連製品は、シリコンウエハ製造用薬剤は需要の拡大により、売上高が増加しましたが、アルミ電解コンデンサー用電解液がコンデンサー業界の急激な落ち込みにより、売り上げが急減しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は36億6千3百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

当第3四半期連結会計期間の日本国内の売上高は景気後退の影響を受け、セグメント間の内部売上高を含めて、301億7千9百万円と低調に推移しました。利益面では、原燃料価格は反落傾向に転じたものの、売上不振の影響が大きく、営業利益は3億6千4百万円にとどまりました。

<米国>

当第3四半期連結会計期間の米国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、13億1千7百万円となりました。営業利益は、売上不振の影響を受け、1億2千6百万円の営業損失となりました。

<中国>

当第3四半期連結会計期間の中国での売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、32億4千3百万円と好調に推移しました。売上高は増加傾向にあるものの、営業利益は4千2百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株価下落による投資有価証券評価損の計上ならびに有価証券時価評価差額の縮小により、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ43億1千2百万円減少したことが大きく影響し、前連結会計年度末に比べて30億8千9百万円減少し1,456億2千8百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べて43億8千7百万円減少し831億6千8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下し55.5%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し26億7千万円減少し、88億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、23億6千2百万円となりました。投資有価証券評価損10億6千6百万円により税金等調整前四半期純損失は8億9千1百万円となりましたが、キャッシュ・フローの上では投資有価証券評価損に加えて、減価償却費22億5千7百万円、たな卸資産の減少17億8千8百万円等により資金が増加する一方、売上債権の増加8億3千4百万円、法人税等の支払9億3千4百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、25億8千1百万円となりました。これは、固定資産の取得に27億4千4百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億4千6百万円となりました。これは、主として配当金の支払8億2千1百万円によるものです。

(3) 対処すべき課題

世界同時不況の影響を受け、当第3四半期連結会計期間に入り、需要が大きく減少する等、事業環境は一変しております。景気の低迷は長期化することが予想され、今後、この状況に迅速に対応することが当面の最優先課題であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億3千1百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したもの及び、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

①重要な設備の完了

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	永久帯電防止剤 製造設備	655	687	自己資金	平成19年8月	平成20年12月	143 <sup>ト</sup>
提出会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	水処理関連製品 製造設備	270	312	自己資金	平成19年8月	平成20年10月	167 <sup>ト</sup>
サンノプロ(株) 名古屋事業所	愛知県 東海市	繊維用界面活性剤 製造設備	190	175	自己資金	平成18年10月	平成20年10月	62 <sup>ト</sup>

②重要な設備の新設等の計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (月間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	京都市 東山区	本社本館地震 対策工事	998	—	自己資金	平成21年6月	平成22年12月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	257,956,000
計	257,956,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,673,760	117,673,760	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	117,673,760	117,673,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成21年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。  
平成18年2月20日の取締役会決議によるもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,873,114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,127
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,127 資本組入額 564
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日 ～ 平成20年12月31日	—	117,673	—	13,051	—	12,191

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、大株主の異動は把握しておりません。また、大量保有報告書等の写しの送付等も受けておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,324,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,635,000	109,634	同上
単元未満株式	普通株式 714,760	—	—
発行済株式総数	117,673,760	—	—
総株主の議決権	—	109,634	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三洋化成工業株	京都市東山区一橋野本町11番地の1	7,324,000	—	7,324,000	6.22
計	—	7,324,000	—	7,324,000	6.22

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高（円）	572	636	665	603	594	548	553	548	541
最低（円）	485	568	567	525	522	485	406	474	488

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,811	11,482
受取手形及び売掛金	※3 41,002	38,932
有価証券	—	100
商品及び製品	10,882	10,353
半製品	4,396	3,808
仕掛品	155	538
原材料及び貯蔵品	3,915	3,742
繰延税金資産	1,222	1,152
その他	951	928
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	71,307	71,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,223	※1 14,037
機械装置及び運搬具（純額）	※1 24,051	※1 24,121
土地	7,681	7,808
建設仮勘定	3,075	3,621
その他（純額）	※1 1,886	※1 2,000
有形固定資産合計	51,919	51,589
無形固定資産		
ソフトウェア	489	484
のれん	406	548
その他	181	191
無形固定資産合計	1,076	1,224
投資その他の資産		
投資有価証券	18,320	22,632
長期貸付金	9	17
繰延税金資産	1,917	1,035
その他	1,134	1,266
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	21,324	24,894
固定資産合計	74,320	77,709
資産合計	145,628	148,717

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※3	29,917	26,986
短期借入金		2,756	1,867
1年内返済予定の長期借入金		1,150	980
未払法人税等		378	587
賞与引当金		907	1,703
役員賞与引当金		58	60
設備関係支払手形		2,894	2,310
その他		4,649	5,219
流動負債合計		42,713	39,715
固定負債			
社債		10,000	10,000
長期借入金		3,249	4,275
繰延税金負債		—	108
退職給付引当金		4,790	5,113
役員退職慰労引当金		867	1,123
その他		838	824
固定負債合計		19,746	21,446
負債合計		62,459	61,161
純資産の部			
株主資本			
資本金		13,051	13,051
資本剰余金		12,194	12,198
利益剰余金		60,300	61,742
自己株式		△5,674	△5,670
株主資本合計		79,872	81,321
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,531	3,340
為替換算調整勘定		△550	353
評価・換算差額等合計		980	3,694
少数株主持分		2,314	2,539
純資産合計		83,168	87,555
負債純資産合計		145,628	148,717

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	105,061
売上原価	88,814
売上総利益	16,246
販売費及び一般管理費	※ 14,058
営業利益	2,188
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	334
持分法による投資利益	305
不動産賃貸料	264
その他	38
営業外収益合計	1,012
営業外費用	
支払利息	233
不動産賃貸原価	78
たな卸資産廃棄損	68
為替差損	273
その他	16
営業外費用合計	669
経常利益	2,532
特別損失	
前期損益修正損	3
固定資産除却損	111
関係会社株式評価損	966
投資有価証券評価損	238
特別損失合計	1,320
税金等調整前四半期純利益	1,211
法人税等	954
少数株主利益	43
四半期純利益	213

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	34,014
売上原価	29,270
売上総利益	4,744
販売費及び一般管理費	※ 4,544
営業利益	200
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	147
持分法による投資利益	218
不動産賃貸料	87
その他	5
営業外収益合計	483
営業外費用	
支払利息	75
不動産賃貸原価	28
たな卸資産廃棄損	13
為替差損	348
その他	4
営業外費用合計	469
経常利益	213
特別損失	
固定資産除却損	39
関係会社株式評価損	966
投資有価証券評価損	99
特別損失合計	1,105
税金等調整前四半期純損失(△)	△891
法人税等	85
少数株主利益	14
四半期純損失(△)	△992

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,211
減価償却費	6,174
固定資産除却損	111
のれん償却額	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△323
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△404
支払利息	233
持分法による投資損益 (△は益)	△305
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,205
その他の営業外損益 (△は益)	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,080
その他の資産の増減額 (△は増加)	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126
その他の負債の増減額 (△は減少)	133
小計	6,842
利息及び配当金の受取額	813
利息の支払額	△224
その他	170
法人税等の支払額	△1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100
固定資産の取得による支出	△7,094
投資有価証券の取得による支出	△134
投資有価証券の売却による収入	4
貸付けによる支出	△343
貸付金の回収による収入	407
その他	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,270

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,479
短期借入金の返済による支出	△3,496
長期借入金の返済による支出	△829
自己株式の売却による収入	△15
自己株式の取得による支出	8
配当金の支払額	△1,649
少数株主への配当金の支払額	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,815
現金及び現金同等物の期首残高	11,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,811

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 三洋化成(上海)貿易有限公司は、当社グループにおける重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ173百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結累計期間において、一般債権に対する貸倒が発生していないため、前連結会計年度末にて算定した貸倒実績率により一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	収益性の低下に基づく簿価切下げについては、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産のみを対象としております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算出に当たっては、合理的に見積った年間見積実効税率を使用し算出しております。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、全ての機械装置の耐用年数を8年に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ161百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,510百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(燃料ガス売買代金に関するもの)</td> <td style="text-align: right;">(227千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(リース契約に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">(8,270千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 第3四半期会計期間末日満期手形等の会計処理 第3四半期会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期分が第3四半期会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">459百万円</td> <td style="width: 20%;">支払手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,028百万円</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,652百万円</td> </tr> </table>	サンライズ・ケミカルLLC	20百万円		(燃料ガス売買代金に関するもの)	(227千米ドル)		サンライズ・ケミカルLLC	752百万円		(リース契約に係るもの)	(8,270千米ドル)		受取手形	459百万円	支払手形	127百万円	売掛金	5,028百万円	買掛金	5,652百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,893百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金に関するもの)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(燃料ガス売買代金に関するもの)</td> <td style="text-align: right;">(193千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース契約に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">959百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,576千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	従業員(住宅資金に関するもの)	0百万円		サンライズ・ケミカルLLC	19百万円		(燃料ガス売買代金に関するもの)	(193千米ドル)		サンライズ・ケミカルLLC	959百万円			(9,576千米ドル)	
サンライズ・ケミカルLLC	20百万円																																			
(燃料ガス売買代金に関するもの)	(227千米ドル)																																			
サンライズ・ケミカルLLC	752百万円																																			
(リース契約に係るもの)	(8,270千米ドル)																																			
受取手形	459百万円	支払手形	127百万円																																	
売掛金	5,028百万円	買掛金	5,652百万円																																	
従業員(住宅資金に関するもの)	0百万円																																			
サンライズ・ケミカルLLC	19百万円																																			
(燃料ガス売買代金に関するもの)	(193千米ドル)																																			
サンライズ・ケミカルLLC	959百万円																																			
	(9,576千米ドル)																																			

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費・保管料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,919</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	運送費・保管料	3,919	百万円	給与・報酬	2,191	"	役員賞与繰入額	59	"	従業員賞与	560	"	退職給付費用	200	"	福利厚生費	662	"	減価償却費	247	"	研究開発費	3,738	"
運送費・保管料	3,919	百万円																						
給与・報酬	2,191	"																						
役員賞与繰入額	59	"																						
従業員賞与	560	"																						
退職給付費用	200	"																						
福利厚生費	662	"																						
減価償却費	247	"																						
研究開発費	3,738	"																						

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費・保管料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,257</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・報酬</td> <td style="text-align: right;">711</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table>	運送費・保管料	1,257	百万円	給与・報酬	711	"	役員賞与繰入額	19	"	従業員賞与	155	"	退職給付費用	67	"	福利厚生費	215	"	減価償却費	84	"	研究開発費	1,231	"
運送費・保管料	1,257	百万円																						
給与・報酬	711	"																						
役員賞与繰入額	19	"																						
従業員賞与	155	"																						
退職給付費用	67	"																						
福利厚生費	215	"																						
減価償却費	84	"																						
研究開発費	1,231	"																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,811 百万円
預入期間が3か月を超える定 期預金	— ”
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	8,811 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 117,673千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 7,331千株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	827	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社及び連結子会社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種の化学品を専ら販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,134	1,317	3,125	437	34,014	—	34,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,044	0	117	—	1,162	△1,162	—
計	30,179	1,317	3,243	437	35,177	△1,162	34,014
営業利益(又は営業損失)	364	△126	△42	△20	173	26	200

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,063	3,750	7,979	1,267	105,061	—	105,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,529	3	291	—	3,824	△3,824	—
計	95,592	3,754	8,270	1,267	108,886	△3,824	105,061
営業利益(又は営業損失)	2,772	△369	△217	△74	2,111	76	2,188

(注) 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で173百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,561	(2,806)	3,167	1,881	10,610
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	34,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	(8.3)	9.3	5.5	31.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,114	(9,677)	8,753	6,073	32,941
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	105,061
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	(9.2)	8.3	5.8	31.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他  
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他  
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,576	12,140	2,563
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,576	12,140	2,563

- (注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,205百万円減損処理を行っております。（当第3四半期連結会計期間では1,066百万円）  
 なお、減損にあたっては、四半期会計期間末における時価が取得原価を30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	732.75 円	1株当たり純資産額	770.38 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.93 円	1株当たり四半期純損失金額	8.99 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.79 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(△は損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△は損失)金額		
四半期純利益(△は損失)(百万円)	213	△992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△は損失)(百万円)	213	△992
期中平均株式数(千株)	110,350	110,346
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,873	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,873)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(千株)	—	普通株式 8,873 (うち転換社債型新株予約権付社債) (8,873)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………827百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

三洋化成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋化成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋化成工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。